



平成17年3月期

決算短信（連結）

平成17年5月25日

会社名 株式会社 栄電子  
 コード番号 7567  
 (URL <http://www.sakae-denshi.com>)

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 扇谷 克  
 問い合わせ先 責任者役職名 経理部長  
 氏名 佐藤 好文

TEL ( 03 ) 3836 -6821

決算取締役会開催日 平成17年5月25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	8,537	( 22.9)	435	( 18.4)	449	( 19.7)
16年3月期	6,947	( 22.0)	367	( 87.8)	375	( 98.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	155	(△19.2)	25	33	—	—	6.3	6.2	5.3			
16年3月期	192	(△12.1)	33	08	—	—	8.4	5.1	5.4			

(注) ①持分法投資損益 17年3月期 一百万円 16年3月期 一百万円  
 ②期中平均株式数（連結） 17年3月期 5,087,515株 16年3月期 5,088,550株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	7,136		2,518		35.3	489	93	
16年3月期	7,320		2,432		33.2	477	95	

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年3月期 5,087,025株 16年3月期 5,088,550株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月期	427		△54		△313		689	
16年3月期	319		△238		34		629	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 一社（除外） 一社 持分法（新規） 一社（除外） 一社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	4,890		330		200	
通期	10,150		730		440	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 86円44銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

# 1. 企業集団の状況

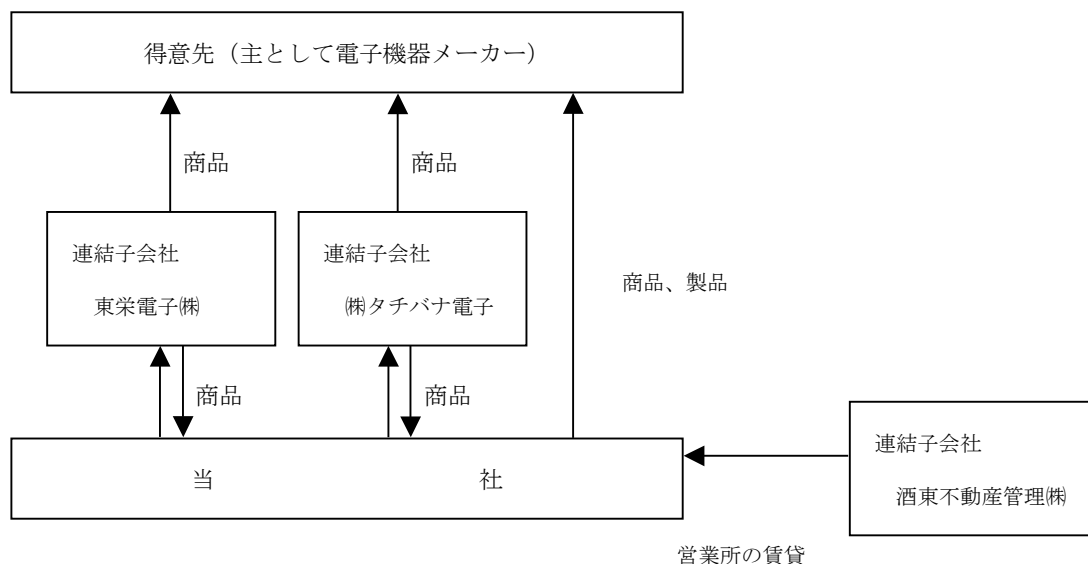
## 事業の内容

当社の企業集団は、当社及び子会社3社で構成され、産業用一般電子部品、電子機器の販売を主な内容としております。

子会社、東栄電子株式会社及び株式会社タチバナ電子は当社同様、産業用一般電子部品の販売を主な内容としております。

子会社、酒東不動産管理株式会社は、不動産の管理を主な業務としておりますが、当社グループの売上高、総資産額及び当期純利益金額に占める割合は僅少であります。

(事業の系統図)



(関係会社の状況)

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
酒東不動産管理(株) (注)	東京都千代田区	100,000	不動産の賃貸	100.0	当社へ建物を賃貸している。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任 3名
東栄電子(株)	東京都千代田区	16,000	電子部品の販売	100.0	当社及び当該会社が販売する電子部品の一部を相互に供給している。 役員の兼任 3名
(株)タチバナ電子	埼玉県さいたま市	15,000	電子部品の販売	100.0	当社及び当該会社が販売する電子部品の一部を相互に供給している。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任 1名

(注) 特定子会社に該当しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「お客の役に立て」を経営の基本理念として、時代の変化に対応しながら常に取引先に信頼され、支持されるため努力を惜しまず行動する会社を目指しております。

更にこれを実現するため社員や仕入先、株主の皆様、それに経済活動の基盤となる社会からの期待に応えられるような会社となることを目標としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分は、当社にとって最重要事項と認識し、業績の動向、財務体質、配当性向等を勘案しながら、株主の皆様のご期待に添うよう安定した配当を行うことを基本方針としております。

また当社は、企業体質の一層の充実強化と先端的新規電子部品の開拓に積極的に取り組んでおり、この観点から、内部留保も長期的な株主の皆様の利益確保のために必要不可欠と考えております。

従いまして可能な限り高水準かつ安定した配当を行ってまいりますので、当期利益配当金は、1株当たり12円とさせていただきます予定であります。

### (3) 中長期的経営戦略と対処すべき課題

技術革新や需要変化の激しい当エレクトロニクス業界において、安定的な収益の確保のためには高付加価値の商品の開拓と顧客に密着したサービスの徹底が基本と考えております。このため商品メーカーとセットメーカーとの中間にあって双方の需要、情報を適切に把握し相手方に提供する任務を有しております。

これに基づいた新商品の取扱い外国製半導体の積極的取込により将来に向けた業容拡大の基盤を構築してまいります。加えて国内産業に留まらず海外市場への積極的進出を計り、当面中国市場への拠点確保を推進いたします。

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題の一つと考えております。

コンプライアンスにつきましては、経営陣はもとより、全社員が認識し、実践することが重要であると考えております。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

#### ①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会によって業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は、本年3月31日現在6名の取締役（うち社外取締役1名）で構成され、月1回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の意思決定を行っております。

監査役会は、常勤監査役1名と社外の非常勤監査役2名で構成されております。

監査役は、取締役会等に出席して意見を述べるほか、内部監査担当もしくは会計監査人の監査への立会い等を行うことによって、取締役会の業務執行の妥当性、効率性等を幅広く検証する等の経営監視を実施しております。

その他、顧問契約を結んでいる法律事務所より必要に応じ法律全般について助言と指導を受けております。

会計監査人は新日本監査法人に依頼し、公正不偏な立場からの監査が実施される環境を整備しております。

#### ②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係の概要

社外取締役1名及び社外監査役2名は、外部の有識経験者であり、第三者の立場から当社の経営意思決定に対し、適時適切なアドバイスを受けております。なお、社外取締役及び社外監査役は、当社との取引関係その他利害関係はありません。

#### ③内部統制システムの状況

社内の各部門から独立した内部監査室を設置し、子会社を含めた監査を実施して内部統制の充実に努めております。

### (5) 最近一年間におけるコーポレート・ガバナンス充実のための取り組み実施状況

当連結会計年度において取締役会は17回開催され、経営に関する重要事項を決定しております。また監査役会は13回開催され、取締役の業務執行状況の把握及び会計監査人や内部監査室の監査内容の聴取などを行っております。

情報開示につきましては、株主重視の観点から、一般の株主の皆様に対する情報開示を充実させることを目的として、ホームページ上で決算説明用資料の公開をはじめました。

(6) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 小川一夫	新日本監査法人	(注)
指定社員 業務執行社員 松本正一郎	新日本監査法人	(注)

(注) 継続年数については、7年以内であるため省略しております。

(7) 役員報酬の内容

社内取締役を支払った報酬の額	105百万円
社外取締役を支払った報酬の額	12百万円
監査役を支払った報酬の額	20百万円

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、高度成長が続く中国経済をはじめとする海外経済の伸張や、企業収益の改善、設備投資の増加などを背景に、概ね回復基調をたどってまいりましたが、原油価格の高騰やIT関連分野の在庫調整などの影響により先行きに不透明感を抱えたまま推移いたしました。

当社グループが属する産業用電子部品業界におきましては、デジタル情報家電機器の伸長が半導体需要の拡大を支え、電子部品の需要も堅調に推移いたしました。

このような状況下におきまして当社は、新製品の取扱い、新市場、新規顧客の開拓と併せ産業機器全体への売り込みと、既存得意先への取引深耕に努力してまいりました。

当連結会計年度の業績は

- 1) 売上高は前年同期比22.9%増の8,537百万円とほぼ全商品区分で増収となりました。
- 2) 営業損益の面でも売上の増大により、営業利益435百万円（前年同期比18.4%増）を計上いたしました。
- 3) 経常損益も営業利益の増加により、経常利益449百万円（前年同期比19.7%増）を計上できましたが、財務体質の一層の強化と透明性を高めるため「固定資産の減損に係る会計基準」を前倒しで適用したことにより、特別損失に減損損失186百万円を計上しました。この結果、当期損益は、当期純利益155百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

#### (2) 財政状態

##### ① 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高に比べ59百万円増加し、689百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、427百万円（前年同期319百万円）となりました。これは、法人税等の支払額が128百万円（前年同期20百万円）と増加しましたが、当連結会計年度に固定資産の減損処理を行い186百万円の減損損失を計上したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金減少は、54百万円（同238百万円）となりました。これは前連結会計年度に保険積立金支出が272百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、313百万円（同34百万円増加）となりました。これは、前連結会計年度に長期借入れによる収入が237百万円あったこと等によるものです。

##### ② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率（%）	35.2	33.2	35.3
時価ベースの自己資本比率（%）	20.9	27.1	31.4
債務償還年数（年）	14.6	5.4	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.5	12.6	17.1

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、原油価格の高騰、為替の動向など先行きに不安を残してはおりますが、全般的には回復基調が続くものと予想されます。こうしたなか、当社グループの属する産業用電子部品業界につきましては在庫・生産調整等の進展から、概ね堅調に推移するものと思われま

す。当社グループといたしましては、従来からの課題であります業種偏重の是正、取引の親密化及び収益力の高い商品の開拓、また中国における合弁会社の設立等によりまして業績の改善に努力してまいり所存であります。

これらによりまして平成18年3月期の見通しとしましては、売上高10,150百万円（前期比18.9%増）、経常利益730百万円（前期比62.6%増）、当期純利益440百万円（前期比183.9%増）をそれぞれ見込んでおります。

（注） 上記の平成18年3月期連結業績予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますので、予想に内在する不確定要因や、今後の事業運営における状況の変更等により、実際の業績は上記の予想数値と異なる場合がありますことをご了承ください。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	1,039,745		1,099,720		59,974	
2. 受取手形及び売掛金		2,329,321		2,316,089		△13,231	
3. たな卸資産		455,788		386,359		△69,429	
4. 繰延税金資産		33,237		39,703		6,465	
5. その他		12,847		20,463		7,615	
貸倒引当金		△12,480		△13,063		△583	
流動資産合計		3,858,459	52.7	3,849,270	53.9	△9,188	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	973,365		888,660			
減価償却累計額		473,216	500,148	495,476	393,184	△106,963	
(2) 機械装置及び運搬具		23,846		6,590			
減価償却累計額		19,569	4,276	5,141	1,448	△2,827	
(3) 器具及び備品		119,299		113,087			
減価償却累計額		100,513	18,785	101,879	11,207	△7,577	
(4) 土地	※1		1,112,807		1,044,247	△68,560	
有形固定資産合計			1,636,018		1,450,088	20.3	△185,929
2. 無形固定資産							
(1) 営業権			3,033		1,633	△1,400	
(2) 借地権			52,700		28,906	△23,794	
(3) ソフトウェア			1,736		817	△918	
(4) 連結調整勘定			20,883		16,707	△4,176	
(5) その他			7,045		7,045	—	
無形固定資産合計			85,399	1.2	55,109	0.8	△30,289
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		781,379		836,940	55,560	
(2) 保険積立金	※1		520,798		556,835	36,036	
(3) 繰延税金資産			301,655		282,957	△18,697	
(4) その他			167,403		136,291	△31,112	
貸倒引当金			△30,135		△31,224	△1,089	
投資その他の資産合計			1,741,101	23.8	1,781,799	25.0	40,697
固定資産合計			3,462,519	47.3	3,286,998	46.1	△175,521
資産合計			7,320,978	100.0	7,136,269	100.0	△184,709

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		1,988,873		1,996,099		7,226
2. 短期借入金	※1	889,000		842,250		△46,750
3. 1年以内償還予定社債		40,000		40,000		—
4. 1年以内返済予定長期 借入金	※1	179,702		174,913		△4,789
5. 未払法人税等		82,774		112,380		29,606
6. その他		118,235		146,213		27,978
流動負債合計		3,298,585	45.1	3,311,856	46.4	13,270
II 固定負債						
1. 社債		240,000		200,000		△40,000
2. 長期借入金	※1	373,422		198,509		△174,913
3. 退職給付引当金		23,398		28,761		5,362
4. 役員退職慰労引当金		938,217		863,080		△75,137
5. 預り保証金		15,282		15,282		—
固定負債合計		1,590,320	21.7	1,305,632	18.3	△284,688
負債合計		4,888,906	66.8	4,617,489	64.7	△271,417
(資本の部)						
I 資本金	※3	500,000	6.8	500,000	7.0	—
II 資本剰余金		372,500	5.1	372,500	5.2	—
III 利益剰余金		1,429,253	19.5	1,509,727	21.2	80,473
IV その他有価証券評価差額 金		131,228	1.8	138,280	1.9	7,052
V 自己株式	※4	△909	△0.0	△1,728	△0.0	△818
資本合計		2,432,072	33.2	2,518,780	35.3	86,707
負債・資本合計		7,320,978	100.0	7,136,269	100.0	△184,709



## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高	※1		6,947,483	100.0		8,537,982	100.0	1,590,498
II 売上原価			5,639,629	81.2		6,961,425	81.5	1,321,796
売上総利益			1,307,853	18.8		1,576,556	18.5	268,702
III 販売費及び一般管理費			940,141	13.5		1,141,228	13.4	201,087
営業利益			367,712	5.3		435,327	5.1	67,615
IV 営業外収益								
1. 受取利息			387			578		
2. 受取配当金			3,027			3,298		
3. 不動産賃貸収入			44,089			22,014		
4. 仕入割引			11,787			13,312		
5. その他		12,849	72,140	1.0	13,962	53,166	0.6	△18,974
V 営業外費用								
1. 支払利息		25,665			25,243			
2. 不動産賃貸費用		32,294			8,494			
3. 手形売却損		—			4,312			
4. その他		6,532	64,492	0.9	1,025	39,075	0.4	△25,416
経常利益			375,360	5.4		449,418	5.3	74,057
VI 特別利益								
1. 役員退職慰労引当金戻入益		—			50,172			
2. その他		—	—	—	5,000	55,172	0.6	55,172
VI 特別損失	※2							
1. 減損損失			—			186,697		
2. 投資有価証券評価損			—			3,317		
3. 会員権評価損		1,875	1,875	0.0	—	190,014	2.2	188,139
税金等調整前当期純利益			373,485	5.4		314,576	3.7	△58,909
法人税、住民税及び事業税		89,132			151,822			
法人税等調整額		92,002	181,135	2.6	7,393	159,216	1.9	△21,918
当期純利益			192,350	2.8		155,359	1.8	△36,991

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			372,500		372,500	—
II 資本剰余金期末残高			372,500		372,500	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			1,287,789		1,429,253	141,464
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		192,350	192,350	155,359	155,359	△36,991
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		50,885		50,885		
2. 役員賞与		—	50,885	24,000	74,885	24,000
IV 利益剰余金期末残高			1,429,253		1,509,727	80,473

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		373,485	314,576	△58,909
減価償却費		33,909	29,096	△4,813
連結調整勘定償却額		—	4,176	4,176
減損損失		—	186,697	186,697
貸倒引当金の増加額 (減少額)		△60,502	1,673	62,175
退職給付引当金の増加 額(減少額)		△865	5,362	6,227
役員退職慰労引当金の 増加額(減少額)		31,005	△75,137	△106,142
投資有価証券評価損		—	3,317	3,317
会員権評価損		1,875	—	△1,875
受取利息及び受取配当 金		△3,414	△3,876	△462
支払利息		25,665	25,243	△421
売上債権の増加額(減 少額)		△705,803	4,983	710,787
たな卸資産の増加額 (減少額)		△42,786	69,429	112,215
仕入債務の増加額		631,278	7,226	△624,052
未払消費税等の増加 額(減少額)		△3,718	17,523	21,242
長期前払費用の増加額		△2,402	—	2,402
役員賞与の支払額		—	△24,000	△24,000
その他の流動資産の増 加額		△1,643	△7,773	△6,130
その他の流動負債の増 加額		19,777	10,446	△9,331
投資その他の資産の減 少額		63,557	—	△63,443
その他		2,314	8,501	6,187
小計		361,732	577,465	215,732
利息及び配当金の受取 額		3,369	3,809	440
利息の支払額		△25,255	△25,018	236
法人税等の支払額		△20,598	△128,333	△107,735
営業活動によるキャッ シュ・フロー		319,249	427,923	108,674

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△25,947	△4,572	21,375
無形固定資産の取得による支出		△342	—	342
投資有価証券の取得による支出		△3,172	△43,387	△40,214
新規連結子会社取得による収入		2,964	—	△2,964
保険積立金解約による収入		106,176	—	△106,176
保険積立金支出		△272,881	△36,036	236,844
会員権売却による収入		7,200	—	△7,200
長期貸付金の払込による支出		△3,000	—	3,000
長期貸付金の回収による収入		916	780	△136
差入保証金返還による収入		2,930	27,369	24,439
差入保証金の払込による支出		△4,593	—	4,593
その他		△49,011	1,047	50,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		△238,761	△54,799	183,962
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		318,500	341,250	22,750
短期借入金の返済による支出		△282,000	△383,000	△101,000
長期借入れによる収入		237,000	—	△237,000
長期借入金の返済による支出		△148,326	△179,702	△31,376
社債償還による支出		△40,000	△40,000	—
配当金の支払額		△50,850	△50,877	△27
その他		—	△818	△818
財務活動によるキャッシュ・フロー		34,323	△313,149	△347,472

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		114,810	59,974	△54,835
VI 現金及び現金同等物の期首残高		514,434	629,245	114,810
VII 現金及び現金同等物の期末残高		629,245	689,220	59,974

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該子会社は、酒東不動産管理㈱、東栄電子㈱、㈱タチバナ電子の3社であります。</p> <p>なお、㈱タチバナ電子については、株式取得に伴い当連結会計年度より子会社となっております。みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は、貸借対照表のみ連結しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該子会社は、酒東不動産管理㈱、東栄電子㈱、㈱タチバナ電子の3社であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産          (イ) 当社              主として移動平均法による原価法          (ロ) 連結子会社              最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産          定率法              主な耐用年数              建物及び構築物 3～50年</p> <p>ロ 無形固定資産          定額法              なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>ロ たな卸資産          (イ) 当社              同左          (ロ) 連結子会社              最終仕入原価法及び移動平均法による原価法              (会計方針の変更)              当連結会計年度より、一部連結子会社において、たな卸資産の評価基準及び評価方法を最終仕入原価法から移動平均法による原価法に変更しております。この変更は、新たな販売管理システムの導入によるものであります。なお、これによる影響額は軽微であります。</p> <p>イ 有形固定資産              同左</p> <p>ロ 無形固定資産              同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左	
	ロ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする簡便法）及び年金資産に基づき計上しております。	ロ 退職給付引当金 同左	
	ハ 役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しており、連結子会社は計上しておりません。	ハ 役員退職慰労引当金 同左	
	(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
	(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利借入金 ハ ヘッジ方針 変動金利借入金利息の将来の金利上昇による増加を軽減することを目的に、変動金利受取固定金利支払の金利スワップ取引を行っています。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針 第6号平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより経常利益が6,931千円増加し、税金等調整前当期純利益は179,766千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「手形売却損」の金額は3,139千円です。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会平成16年2月13日）に基づき、当連結会計年度から法人事業税のうち付加価値割及び資本割6,116千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																						
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">233,381千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">926,101千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">192,280千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,351,762千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">810,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">167,487千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">358,849千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,336,337千円</td> </tr> </table> <p>(2)取引保証金として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 388,225千円</p> <p>裏書手形譲渡高 29,129千円</p> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式5,090,000株であります。</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,450株であります。</p>	建物及び構築物	233,381千円	土地	926,101千円	投資有価証券	192,280千円	計	1,351,762千円	短期借入金	810,000千円	1年以内返済予定長期借入金	167,487千円	長期借入金	358,849千円	計	1,336,337千円	現金及び預金	500千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">183,131千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">923,832千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">192,500千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">399,564千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,699,028千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">810,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">168,797千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">190,052千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,168,849千円</td> </tr> </table> <p>(2)取引保証金として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 285,568千円</p> <p>裏書手形譲渡高 23,013千円</p> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式5,090,000株であります。</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,975株であります。</p>	建物及び構築物	183,131千円	土地	923,832千円	投資有価証券	192,500千円	保険積立金	399,564千円	計	1,699,028千円	短期借入金	810,000千円	1年以内返済予定長期借入金	168,797千円	長期借入金	190,052千円	計	1,168,849千円	現金及び預金	500千円
建物及び構築物	233,381千円																																						
土地	926,101千円																																						
投資有価証券	192,280千円																																						
計	1,351,762千円																																						
短期借入金	810,000千円																																						
1年以内返済予定長期借入金	167,487千円																																						
長期借入金	358,849千円																																						
計	1,336,337千円																																						
現金及び預金	500千円																																						
建物及び構築物	183,131千円																																						
土地	923,832千円																																						
投資有価証券	192,500千円																																						
保険積立金	399,564千円																																						
計	1,699,028千円																																						
短期借入金	810,000千円																																						
1年以内返済予定長期借入金	168,797千円																																						
長期借入金	190,052千円																																						
計	1,168,849千円																																						
現金及び預金	500千円																																						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与・賞与手当</td> <td style="text-align: right;">510,256千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25,088千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,605千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">56,848千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,817千円</td> </tr> </table>	給与・賞与手当	510,256千円	退職給付費用	25,088千円	役員退職慰労引当金繰入額	31,605千円	賃借料	56,848千円	貸倒引当金繰入額	2,817千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与・賞与手当</td> <td style="text-align: right;">630,851千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">35,070千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,890千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">77,708千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,290千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>東京都 他</td> <td>賃貸不動産</td> <td>建物及び土地等</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 他</td> <td>福利厚生施設</td> <td>建物及び土地等</td> <td>4件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業所ごとに継続的な収支の把握を行っていることから各営業所をグルーピングの最小単位とし、また遊休資産及び賃貸不動産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>近年の予想し得ない不動産価格の下落等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（186,697千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物88,569千円、土地68,560千円、無形固定資産（借地権）23,794千円及びその他5,773千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としました。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を8～9%で割り引いて算定しております。</p>	給与・賞与手当	630,851千円	退職給付費用	35,070千円	役員退職慰労引当金繰入額	32,890千円	賃借料	77,708千円	貸倒引当金繰入額	8,290千円	場所	用途	種類	件数	千葉県	遊休不動産	土地	1件	東京都 他	賃貸不動産	建物及び土地等	2件	神奈川県 他	福利厚生施設	建物及び土地等	4件
給与・賞与手当	510,256千円																																				
退職給付費用	25,088千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	31,605千円																																				
賃借料	56,848千円																																				
貸倒引当金繰入額	2,817千円																																				
給与・賞与手当	630,851千円																																				
退職給付費用	35,070千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	32,890千円																																				
賃借料	77,708千円																																				
貸倒引当金繰入額	8,290千円																																				
場所	用途	種類	件数																																		
千葉県	遊休不動産	土地	1件																																		
東京都 他	賃貸不動産	建物及び土地等	2件																																		
神奈川県 他	福利厚生施設	建物及び土地等	4件																																		

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,039,745千円	現金及び預金勘定 1,099,720千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 410,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 410,000千円
担保に供している定期預金 $\Delta$ 500千円	担保に供している定期預金 $\Delta$ 500千円
現金及び現金同等物 629,245千円	現金及び現金同等物 689,220千円
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
流動資産 79,604千円	
固定資産 9,068千円	
連結調整勘定 20,883千円	
流動負債 $\Delta$ 94,983千円	
固定負債 $\Delta$ 14,573千円	
新規連結子会社の取得価額 -千円	
新規連結子会社の現金及び現金同等物 $\Delta$ 2,964千円	
差引：新規連結子会社取得による収入 2,964千円	

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">30,762</td> <td style="text-align: right;">22,123</td> <td style="text-align: right;">8,639</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,585</td> <td style="text-align: right;">252</td> <td style="text-align: right;">7,332</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">38,348</td> <td style="text-align: right;">22,375</td> <td style="text-align: right;">15,972</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	30,762	22,123	8,639	ソフトウェア	7,585	252	7,332	合計	38,348	22,375	15,972	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16,056</td> <td style="text-align: right;">11,298</td> <td style="text-align: right;">4,757</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,585</td> <td style="text-align: right;">1,770</td> <td style="text-align: right;">5,815</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">23,642</td> <td style="text-align: right;">13,068</td> <td style="text-align: right;">10,573</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	16,056	11,298	4,757	ソフトウェア	7,585	1,770	5,815	合計	23,642	13,068	10,573
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	30,762	22,123	8,639																														
ソフトウェア	7,585	252	7,332																														
合計	38,348	22,375	15,972																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	16,056	11,298	4,757																														
ソフトウェア	7,585	1,770	5,815																														
合計	23,642	13,068	10,573																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内	1年以内																																
4,928千円	4,302千円																																
1年超	1年超																																
11,539千円	7,236千円																																
合計	合計																																
16,467千円	11,539千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料	支払リース料																																
5,696千円	4,545千円																																
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																
5,577千円	4,663千円																																
支払利息相当額	支払利息相当額																																
251千円	352千円																																
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

② 有価証券

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	181,185	408,559	227,374	184,572	423,595	239,022
	(2) 債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	181,185	408,559	227,374	184,572	423,595	239,022
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	32,736	26,620	△6,116	29,418	23,545	△5,873
	(2) 債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	32,736	26,620	△6,116	29,418	23,545	△5,873
	合計	213,921	435,179	221,257	213,991	447,140	233,149

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、3,317千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
—	—	—	—	—	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 （平成16年3月31日）	当連結会計年度 （平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	46,200	89,800
優先出資証券	300,000	300,000

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引については、将来の金利変動による利息負担増の回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引については、借入金の金利固定化により将来の金利上昇による利息負担増を回避することを目的として利用しております。 なお、ヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利借入金 ヘッジ方針 変動金利借入金利息の将来の金利上昇による増加を軽減することを目的に、変動金利受取固定金利支払の金利スワップ取引を行っています。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 変動金利借入金の市場金利変動による市場リスク</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引ごとに財務部門が内容を検討し、担当取締役の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。</p>	同左

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来退職一時金制度を採用しておりましたが、平成6年5月1日に適格退職年金制度へ全面移行しております。また、昭和55年7月1日に東京都電機厚生年金基金に加入しております。

連結子会社につきましては、1社が平成14年10月1日に東京都電機厚生年金基金に加入しており、1社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(イ) 退職給付債務	115,092千円	130,896千円
(ロ) 年金資産	91,693千円	102,135千円
(ハ) 退職給付引当金	23,398千円	28,761千円

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
勤務費用	10,263千円	17,282千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
会計基準変更時差異の処理年数	—	—

5. 厚生年金基金制度

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 退職給付債務に関する事項		
年金資産	339,813千円	430,105千円
	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(2) 退職給付費用の内訳		
勤務費用	15,301千円	18,151千円

(注) 1. 退職給付債務算定にあたり、直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

2. 厚生年金基金は、総合設立型の基金であり、年金資産の額は掛金拠出割合を基礎に算定しております。



⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（流動）</p> <p style="padding-left: 40px;">未払賞与 23,690千円</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金 2,518千円</p> <p style="padding-left: 40px;">未払事業税 5,566千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 2,473千円</p> <p style="padding-left: 40px;">34,248千円</p> <p style="padding-left: 20px;">評価性引当額 <u>△1,011千円</u></p> <p style="padding-left: 40px;">33,237千円</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）</p> <p style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価損 4,654千円</p> <p style="padding-left: 40px;">会員権評価損 50,369千円</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金 8,822千円</p> <p style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金 381,760千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 50,187千円</p> <p style="padding-left: 40px;">495,793千円</p> <p style="padding-left: 20px;">評価性引当額 <u>△104,109千円</u></p> <p style="padding-left: 40px;">391,684千円</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債（固定）</p> <p style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金 <u>△90,029千円</u></p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）の純額 301,655千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率 42.1%</p> <p style="padding-left: 40px;">（調整）</p> <p style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0</p> <p style="padding-left: 40px;">受取配当等永久に益金に算入されない項目 <u>△0.1</u></p> <p style="padding-left: 40px;">住民税均等割等 1.1</p> <p style="padding-left: 40px;">留保金課税 4.3</p> <p style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増減 <u>△1.7</u></p> <p style="padding-left: 40px;">その他 0.8</p> <p style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>48.5</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（流動）</p> <p style="padding-left: 40px;">未払賞与 24,414千円</p> <p style="padding-left: 40px;">未払事業税 12,908千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 2,838千円</p> <p style="padding-left: 40px;">40,161千円</p> <p style="padding-left: 20px;">評価性引当額 <u>△458千円</u></p> <p style="padding-left: 40px;">39,703千円</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）</p> <p style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価損 6,004千円</p> <p style="padding-left: 40px;">会員権評価損 15,319千円</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金 6,393千円</p> <p style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金 351,187千円</p> <p style="padding-left: 40px;">償却資産減損損失 35,567千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地等減損損失 37,578千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 22,588千円</p> <p style="padding-left: 40px;">474,640千円</p> <p style="padding-left: 20px;">評価性引当額 <u>△96,814千円</u></p> <p style="padding-left: 40px;">377,825千円</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債（固定）</p> <p style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金 <u>94,868千円</u></p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）の純額 282,957千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率 40.7%</p> <p style="padding-left: 40px;">（調整）</p> <p style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目 3.8</p> <p style="padding-left: 40px;">受取配当等永久に益金に算入されない項目 <u>△0.1</u></p> <p style="padding-left: 40px;">住民税均等割等 1.4</p> <p style="padding-left: 40px;">留保金課税 0.1</p> <p style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増減 4.3</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 0.4</p> <p style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>50.6</u></p>

⑥ セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載をしておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	
1株当たり純資産額	473円23銭	1株当たり純資産額	489円93銭
1株当たり当期純利益	33円08銭	1株当たり当期純利益	25円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	192,350	155,359
普通株主に帰属しない金額（千円）	24,000	26,500
（うち利益処分による役員賞与金）	(24,000)	(26,500)
普通株式に係る当期純利益（千円）	168,350	128,859
期中平均株式数（株）	5,088,550	5,087,515

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当社グループは、産業用一般電子部品・電子機器の販売を行っており、事業区分としては単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載はしておりませんので、品名別に示すと次のとおりです。

(単位：千円未満切捨)

品名	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
電子機器 (エレクトロニクスモジュールボード コントロールユニット)	594,021	677,410

- (注) 1. 生産高は、製造原価により表示しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは、産業用一般電子部品・電子機器の販売を行っており、事業区分としては単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載はしておりませんので、品名別に示すと次のとおりです。また、当連結会計年度より経営の実態に即した分類とするためその区分を一部変更しております。

(単位：千円未満切捨)

品名	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	
商品	一般電子部品	3,258,714	305,977	3,474,938	244,250
	電源	2,246,260	193,232	2,730,235	175,627
	電子デバイス	712,354	133,440	1,071,040	101,132
	その他	258,777	9,390	361,687	14,101
製品	電子機器	765,548	107,491	744,305	58,646
合計		7,241,655	749,532	8,382,207	593,757

- (注) 1. 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。  
2. 前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

### (3) 販売の状況

当社グループは、産業用一般電子部品・電子機器の販売を行っており、事業区分としては単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載はしておりませんので、品名別に示すと次のとおりです。また、当連結会計年度より経営の実態に即した分類とするためその区分を一部変更しております。

(単位：千円未満切捨)

品名	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
商品	一般電子部品	3,155,232
	電源	2,177,244
	電子デバイス	656,072
	その他	256,286
製品	電子機器	702,647
合計		6,947,483
		8,537,982

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。